

補助金交付申請書

年 月 日

川西市長 あて

(申請者) (〒 -)

住 所

団 体 名

代表者名

(代理者) (〒 -)

住 所

氏 名

電話番号

電子メール

年度において、川西市空き家活用支援事業（ ）型）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 年 月 日（予定）

事業の完了年月日 年 月 日（予定）

3 添付書類

- 実施計画書（様式第2号）
- 工事費見積明細書（会社印が押印されているもの）
- 建物図面（付近見取図、配置図、改修前後の平面図、改修内容がわかるもの）
- 補助対象経費となる設備機器のカタログの写し
- 現況写真（外観及び改修する居室など）
- 不動産売買契約書の写し（若年・子育て世帯居住型の場合に限る。）
- 土地及び建物の登記事項証明書
- 耐震性能確認書（様式第3号）
- 市区町村民税及び土地と建物の固定資産税の納税証明書（取得できる最新のものの）
- 世帯全員の続柄の記載された住民票の写し又は戸籍謄本及び戸籍の附票
- 所有者の承諾書（様式第4号）
- 誓約書（様式第5号）
- 空き家期間が6か月以上であることがわかる書類
- 法人登記事項証明書及び法人印の印鑑証明書（申請者が法人の場合に限る。）
- その他、市長が必要と認める書類

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
市補助金	円	
自己資金	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
リフォーム費用	円	(全体費用) 円
計	円	

(注)

- ・ 収支の計はそれぞれ一致する。
- ・ 予算額は、補助対象となる額を記入すること。
- ・ 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。
- ・ 業者からのキャッシュバックやクーポン券などの実質的な値引き額は補助対象外となる。

実施計画書

1. 申請者

氏名	
住所	〒
連絡先	(電話) (メールアドレス)

2. 空き家の概要

※該当する項目に記入してください。

所在地	(住居表示) 川西市
	(地番) 川西市
所有関係	<input type="checkbox"/> 所有 (<input type="checkbox"/> 所有済 <input type="checkbox"/> 取得予定) <input type="checkbox"/> 賃借 (<input type="checkbox"/> 契約済 <input type="checkbox"/> 契約予定) <input type="checkbox"/> 使用賃借(貸主) (<input type="checkbox"/> 契約済 <input type="checkbox"/> 契約予定) (所有者氏名) 申請者との関係： (所有者住所)
建築時期	年 月 日頃 ※昭和56年5月以前の場合は、耐震性能確認書を添付すること。
延べ面積等	m ² 階数(地上 階)
空き家期間	年 か月 (≥6か月)
水回り設備の設置時期	台所 (年設置) 浴室 (年設置) 便所 (年設置)

□①若年・子育て世帯居住型

入居 / 居住	入居時期： 年 月頃 / 居住予定年数： 年間 (<input type="checkbox"/> 10年以上居住予定)
移住の動機	<input type="checkbox"/> 就農 <input type="checkbox"/> 就労 <input type="checkbox"/> 仕事・研究 <input type="checkbox"/> 親族の介護 <input type="checkbox"/> 親元への近隣居 <input type="checkbox"/> マイホームの購入 <input type="checkbox"/> その他 ()
世帯の構成	<input type="checkbox"/> 若年世帯 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 ()人
	続柄 夫 / 妻 / 子()人 / その他()
	年齢 歳 / 歳 / 歳 / 歳 / 歳

□②事業所型

使途目的	<input type="checkbox"/> 自己業務 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 使用賃借(貸主) <input type="checkbox"/> その他 ()
業務内容	
業務開始時期	年 月頃

□③地域交流拠点型

使用目的	<input type="checkbox"/> 自己活用 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 使用賃借(借主) <input type="checkbox"/> その他 ()
活用開始時期	年 月頃
活用内容	
運営主体の活動内容及び状況	
人員構成	()人 【 <input type="checkbox"/> 事業主 <input type="checkbox"/> 従業員()人】
全体工事費(A)	円

本事業の補助 対象外経費(B)	円
本事業以外の補助制 度の活用	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り 事業名： <input type="checkbox"/> 国制度 <input type="checkbox"/> 県制度 <input type="checkbox"/> その他（ ） 補助対象経費： 補助金額：
補助対象経費 (A) - (B)	円
交付申請額	円 (補助限度額 :1,000,000円)

【添付資料】別紙 事業費内訳書

事業費内訳書

項目	数量	単位	補助対象	補助対象外	計
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
総合計（改修工事費）					

耐震性能確認書

年 月 日

川西市長 あて

確認者氏名：

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名：

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

(申請者) が補助金交付申請する改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。
なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

1 建 物 概 要	(1)所在地	川西市
	(2)申請種別	<input type="checkbox"/> 若年・子育て世帯居住型 <input type="checkbox"/> 事業所型 <input type="checkbox"/> 地域交流拠点型
	(3)改修後用途	<input type="checkbox"/> 自己用(<input type="checkbox"/> 居住用 <input type="checkbox"/> 業務用) <input type="checkbox"/> 左記以外
	(4)規模 改修前:上段() 書 改修後:下段	地上 () 階 地下 () 階 建築面積: () m ² 延べ面積: () m ²
2 耐震診断の方法	<input type="checkbox"/> 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」 (2025年改訂版、2012年改訂版、2004年改訂版)による一般診断法又は精密診断法…(1) (<input type="checkbox"/> 一般診断法 <input type="checkbox"/> 精密診断法) <input type="checkbox"/> 市が実施する簡易耐震診断…(2) <input type="checkbox"/> 一般財団法人日本建築防災協会による「耐震改修促進法のための既存鉄骨 造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説」(2025年改訂版、2011 年改訂版、1996年版)による耐震診断…(3) <input type="checkbox"/> 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の 耐震診断基準 同解説」(2017年改訂版、2001年改訂版)に定める「第1次 診断法」、「第2次診断法」又は「第3次診断法」による耐震診断…(4) (<input type="checkbox"/> 第1次診断法 <input type="checkbox"/> 第2次診断法 <input type="checkbox"/> 第3次診断法) <input type="checkbox"/> 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築 物の耐震診断基準 同解説」(2009年改訂版)に定める「第1次診断法」、 「第2次診断法」又は「第3次診断法」による耐震診断…(5) (<input type="checkbox"/> 第1次診断法 <input type="checkbox"/> 第2次診断法 <input type="checkbox"/> 第3次診断法) <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第3章第8節に規定する構造 計算による耐震診断…(6) <input type="checkbox"/> 上記(1)から(6)までに掲げる方法と同等と認められる耐震診断 (診断方法:) …(7)	

3 改修前における耐震診断結果 評点： <input type="text"/>	(所見)
4 改修後における耐震診断結果 評点： <input type="text"/>	(耐震改修の方針) (具体的な補強方法)
5 備考	

※耐震診断の結果がわかる計算書を添付すること。

誓約書

川西市長 様

川西市空き家活用支援事業への申請にあたり、以下について誓約します。

- ・川西市空き家活用支援事業の要件等に合致する事業であること。
- ・申請した内容を遵守すること。
- ・申請した内容に虚偽がないこと。
- ・改修工事の実施にあたっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。
- ・改修後の空き家を補助の申請用途として、10年以上活用すること。
- ・空き家所有者以外が改修を行う場合は、10年以上の貸借期間の確保、改修部分については造作買取請求権を行使しないこと。
- ・事業完了後、県で発行する広報刊行物やホームページ等に事例として掲載^{※1}するための広報用資料^{※2}を提供すること。
- ・事業完了後10年間、事業完了の翌年度及び翌年度から3年ごとに、工事を実施した空き家の管理状況及び活用状況について、市長に報告を行うこと。また、用途を変更しようとする場合は、予め市長と協議し同意を得ること。
- ・川西市暴力団排除に関する条例施行規則第2条第1号に規定する暴力団等に該当しません。

氏名又は法人名

（自著又は社印等を捺印※捺印する場合は交付申請書と同じ印鑑を押印してください。）

代表者の職氏名

※1 広報用資料とあわせて、空き家の所在（「川西市」まで）、構造や床面積等の概要、事業所名や店舗名等を掲載

※2 広報用資料

住宅型：改修前後の写真と改修コメント

事業所型：改修前後の写真と改修コメントを載せて投稿を行ったSNS（X、Instagram、Youtube等）のリンク先のURL

・「#兵庫県空き家活用支援事業」を付して投稿を行う。

・動画の場合は動画データをあわせて提供

地域交流拠点型：改修前後の動画（1分以上）を作成して投稿を行ったSNS（X、Instagram、Youtube等）のリンク先のURL

・「#兵庫県空き家活用支援事業」を付して投稿を行う。

・動画データをあわせて提供

注）事業所型又は地域交流拠点型のSNSへの投稿については、投稿後、最低1年間は削除、非公開又は閲覧制限を行わず保持することに努めること。）